

【事業概要】

事業名	北九州市立大学新学部開設事業				
事業箇所	小倉北区魚町四丁目			事業期間	R 6 ～ 9 年度
事業費 (百万円)	全体事業費：3,873 百万円 市 負 担 額：1,572 百万円	国庫補助 事業区分	大学・高専機能強化支援事業		
関連計画	・北九州市基本構想・基本計画 ・（大）北九州市立大学中期 目標・中期計画	関連事業	旦過地区土地地区画整理事業		
実施主体	・（大）北九州市立大学 ・旦過総合管理運営（株）	事業担当課	政策局総務部総務課 TEL： 5 8 2 - 2 0 6 4		
都市計画決定 (変更)の有無	☒ ・無	過去の都決年度	—	今後の都決(変更) 予定年度	R 7 年度予定
事業目的	国のデジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材を育成するという方針や市内企業のニーズなどを踏まえ、情報工学の先端技術を駆使し、DXの推進や社会課題解決に寄与する高度なデジタル人材の育成などを目的として、北九州市立大学に新学部を設置するもの。 （１）高度なデジタル人材を育成し、市内企業等へ輩出・供給 （２）市内企業の成長と地域貢献 （３）市内へのIT企業等の更なる集積 （４）若者のニーズに対応し、充実した学びの場を提供 （５）小倉都心部の賑わいに貢献				事業分類 Ⅲ Ⅳ
事業内容	・新学部の施設は、小倉都心部に位置する旦過地区土地地区画整理事業施行区域内に旦過市場と一体的に建築する。 ・施設の整備にあたっては、1 階が市場店舗、2 ～ 5 階に大学施設とし、（大）北九州市立大学と旦過総合管理運営（株）にて共同で行う。 【施設概要】 ・施設概要：地上5階建て、鉄骨造、延床面積 3,944 m²（大学 3,565 m²、店舗 379 m²） ・主要用途：大学及び商業施設 ・主要施設：教室、研究室、教員室、事務室、学生交流スペースなど 【新学部概要】 ・学部名：（仮称）情報イノベーション学部 ・入学定員：118 名（収容定員：472 名） ・学科名 ① （仮称）情報エンジニアリング学科（入学定員68名） ② （仮称）共創社会システム学科（入学定員50名）				

事業実施の 背景（社会経 済情勢、これ までの経緯）	・地域に根ざし、地域に貢献する市立大学において、生産年齢人口の減少や低い労働生産性、情報サービス従事者の不足、若者の人材流出といった北九州市の課題を解決するために、様々なデータと情報技術を活用し社会課題の解決に貢献できる人材を育成し、入口と出口（就職先）と一体となった教育プログラムの実施で、若者の地元定着（市内就職率の向上）と地域の活性化を推進することが必要不可欠である。 ・北九州市が定める大学の中期目標において、地域や社会の未来を担う人材を育成するために、数理・データサイエンス・A I 教育に取り組むとしている。 ・市が示した目標に基づく大学の中期計画において、大学は、数理・データサイエンス・A I 教育に関する学生の理解度等を把握した上で、プログラミングからデータ解析まで行う新しい教育プログラムの作成に取り組むとしている。 【これまでの経緯】 ・令和5年7月：新学部設置にかかる文部科学省の助成金事業として採択 ・令和6年1月：（大）北九州市立大学から北九州市へ、小倉都心部への新学部設置支援の要望書を提出 ・令和6年3月：旦過市場から大学及び市へ、旦過B C地区での新学部設置や組合活動、にぎわいづくりなど地域活動面において、より一層の連携を推進するよう要望書を提出 ・令和6年3～5月：北九州市議会（総務財政委員会）へ報告（3回） ・令和6年5月：旦過地区に整備することを決定 ・令和6年12月：（大）北九州市立大学、旦過市場協同組合、旦過総合管理運営（株）の3者により、連携・協力に関する基本協定を締結 ・令和7年4月：（大）北九州市立大学、旦過総合管理運営（株）の2者により、実施設計を行うことに関する実施協定を締結 ・令和7年5月：北九州市議会（総務財政委員会）へ報告
事業 スケジュール	・令和6年度：整備場所の決定、基本設計 ・令和7年度：公共事業事前評価、実施設計 都市計画決定手続（地区計画【立体道路制度】） ・令和8年度：建築工事（着工）、用地取得、新学部の認可手続 ・令和9年度：新学部開設、建築工事（竣工）及び建物供用開始

目標1

成果指標名	基準年次	基準値	目標年次	目標値
新学部卒業生の市内就職率	R 5 年度	20.5% (大学全体)	R 1 2 年度	25% (新学部)

【指標設定理由】

- ・令和4～6年度に市内に進出した企業は約140社あり、約1,800人の新規雇用を計画している。
- ・大学による北九州市DX推進プラットフォーム等参加企業を対象に実施したアンケート調査の結果、7割を超える企業にデジタル人材の採用計画がある。
- ・市内に進出したIT企業の約8割が集積する小倉周辺において、大学や専門学校が情報系人材を育てる新たな動きは、企業誘致や市の発展等に向け重要な取組となっている。
- ・北九州市立大学の新学部もこの一翼を担い、より多くの高度デジタル人材を市内へ輩出・供給し、市内企業を成長させ、地域に貢献することで、市の重点戦略である、「稼げるまち」の実現を目指す。そのために、近年横ばいの状態が続いている北九大全体の市内就職率(20.5%)や北九州地域の大学等3月卒業者の市内就職率(22.2%)に対して、新学部卒業生はそれを上回る25%を目標値として設定している。

【参考】

- ・北九大卒業生(全体)の市内就職率

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
19.7%	19.4%	21.4%	22.0%	19.5%	18.4%	20.1%	20.0%	20.5%

(出典：北九州市立大学)

- ・北九州地域の大学等3月卒業者の年別 市内就職率の推移

(人)

(%)

大学 短大・高専 高校 就職率(大学) 就職率(短大・高専) 就職率(高校)

年	大学 (人)	短大・高専 (人)	高校 (人)	大学 就職率 (%)	短大・高専 就職率 (%)	高校 就職率 (%)
H27 (2015)	814	271	1,373	21.7	43.8	61.3
H28 (2016)	813	300	1,271	21.5	45.9	58.0
H29 (2017)	795	287	1,281	20.8	46.4	58.1
H30 (2018)	873	291	1,354	22.1	45.4	58.8
R1 (2019)	891	296	1,308	22.0	47.1	57.9
R2 (2020)	868	245	1,422	21.6	42.0	60.4
R3 (2021)	903	272	1,222	22.9	47.8	59.1
R4 (2022)	923	221	1,116	22.6	43.3	59.5
R5 (2023)	932	213	1,028	22.2	41.8	58.0

(年)

(出典：北九州市・新ビジョン(基本構想・基本計画))

コスト	合計（百万円）	～R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11～
事業費	3,873	47	118	1,587	2,121	—	—
施設整備費	3,313	—	—	1,325	1,988	—	—
用地費	240	—	—	240	—	—	—
委託費	320	47	118	22	133	—	—
市支出金	1,572	—	—	628	944	—	—
国庫支出金	1,327	35	83	484	725	—	—
県支出金	—	—	—	—	—	—	—
その他（巨過総合管理運営㈱負担金）	224	—	7	101	116	—	—
その他（大学自主財源）	750	12	28	374	336	—	—
管理運営方法	・新学部と店舗の建物は、（大）北九州市立大学と巨過総合管理（株）が区分所有するため、専用部分は各々で管理運営を行い、共有部分については今後締結する管理協定等に基づき、両者で維持管理する。						
管理運営コスト	・大学は新学部設置に伴う維持管理費として、約 1.9 億円/年と見込んでいる。 ・管理運営においては、大学がさらなる経費削減の経営努力を行う予定である。						
収支予測	〔新学部設置にあたって、現在の大学全体の定員に新学部の定員を上乗せするのではなく、既存学部の定員の一部を新学部置き換えるため、大学全体の定員に変更はない。〕 ・このため、収入としては、新学部設置に伴う学生納付金の増額は見込まれないが、既存の文系学生が新学部の理系学生に置き換わることで、国から市へ地方交付税が約 1.8 億円/年増額される見込みである。						
費用項目（C）		便益項目（B）					
費用計		便益計					
百万円		百万円				B/C	

【評価結果】

評価項目及び評価のポイント

1 事業の必要性

(1) 現状と課題

		配点	評価 レベル	得点
生活利便性 安全性の向上	①地域の現状・課題を十分検証し、的確に把握しているか (全ての検証データの提示、他都市・地域に比較できるデータがある場合はそれとの比較) ②それらの課題は、地域・市にとってどの程度必要と考えられるか(課題を解決しない場合に生じる影響の度合い)	5	5	5
地域経済の 活性化 産業振興	③利用者・市民の要望を正確に把握し、需要を詳細に分析しているか(要望書の有無、協議会の設立状況等) ④公共事業以外の代替手段はないのか(ソフト施策、市・民間の類似施設の活用状況等) ⑤市の計画との関連はあるか(計画の進捗状況、今後の予定等)	10	5	10

【評価内容】

①②

・生産年齢人口の減少や低い労働生産性、情報サービス従事者の不足、若者の人材流出といった北九州市の課題に対し、解決できなければ、市の経済縮小や企業競争力の低下、人口流出の加速等に影響を及ぼすおそれがある。

【参考】

・北九州市の生産年齢人口(15～64歳)は減少しており、今後も減少が予想されている。



(出典：北九州市・新ビジョン(基本構想・基本計画))

・北九州市の労働生産性は他政令市と比較して低い。(16市中11位)

(出典：北九州市産業振興未来戦略関連データ集(令和6年3月))

・北九州市の業種別従業者数構成比において、情報通信業の構成比(1.4%)は政令市平均(4.2%)に比べて低い。

(出典：第1回北九州市未来産業創造会議 北九州市産業の現状分析(令和5年7月))

- ・年代別の社会動態によると、20代（大学卒業後）を中心に、人口減少（約2千人）がみられ、若い世代が就職を機に市外へ転出している。

（出典：北九州市産業振興未来戦略関連データ集（令和6年3月））

③

- ・令和6年3月に旦過市場（旦過商業協同組合、旦過市場商店街、小倉中央市場協同組合、旦過総合管理運営（株））から市と大学に対し、新学部の旦過市場内への設置、組合活動やにぎわいづくりなどの地域活動面においてより一層の連携を推進するよう要望書が提出されている。
- ・令和6年度 市民意識調査における「北九州市政に期待すること」では、「教育環境の充実」が大学に入学する前の10代において全体より高い数値となっている。

④

- ・北九州市が設立した法人が運営する大学の事業に対し、北九州市が技術面や財政面において支援するものであり、代替する者はない。
- ・高度なデジタル人材の育成などを目的とした新学部を開設し、育成された人材を市内の企業等へ供給することで、市内企業の成長を実現し、地域に貢献することで北九州市の課題を解決に寄与する。

⑤

- ・北九州市基本計画の「稼げるまち」の実現における、稼げる「産業」をつくることにおいて、「生産性向上・高付加価値化の推進」が掲げられている。また、市が定める大学の中期目標においても、地域や社会の未来を担う人材の育成に向けて、論理的思考力及びデータ活用力を有する人材等の多様な人材育成に努めるとしている。高度なデジタル人材を育成し、市内企業を中心に輩出・供給することを目指す新学部の開設は、これらの実現に寄与する。
- ・北九州市基本計画の「彩りのあるまち」の実現における、彩りある「人」を育むことにおいて、「グローバル人材や理工系人材の育成に向けた教育の推進」や「大学などの教育・研究機能の充実」が掲げられている。また、市が定める大学の中期目標においても、地域や社会の未来を担う人材の育成に向けて、数理・データサイエンス・AI教育に取り組むとしている。市内企業等と連携することで、より実践的な教育を行う新学部の開設は、これらの実現に寄与する。

(2) 将来需要（将来にわたる必要性の継続）		配点	評価 レベル	得点
①地域の課題・需要は、長期間継続することが見込まれるか。 ②将来の需要を十分に検証しているか（すべての検証データの提示、他都市・地域に比較できるデータがある場合はそれとの比較）		5	5	5
【評価内容】 ①② ・国（経済産業省）の推計では、2030 年に向けて全国で約 20 万～80 万人の I T 人材が不足すると予測されている。 ・令和 4～6 年度に市内に進出した企業だけでも、約 1,800 人の新規雇用を計画している。 ・大学による北九州市 D X 推進プラットフォーム等参加企業を対象に実施したアンケート調査の結果、7 割を超える企業にデジタル人材の採用計画がある。 ・このように、今後も需要は継続することが見込まれる。				
(3) 市の関与の妥当性		配点	評価 レベル	得点
①国・県・民間ではなく市が実施すべき理由は何か（法令による義務等） ②関連する国・県・民間の計画はあるか（計画の進捗状況・今後の予定、国・県・民間との役割分担等）		5	5	5
【評価内容】 ① ・北九州市立大学は、北九州市が設立した法人が運営している大学である。大学の運営費は、授業料収入などの自主財源だけで賄うことができないため、北九州市が運営費交付金を支給している。それに加え、大規模な施設整備においては、市の財政的な関与が必要である。 ・他の公立大学においても、施設整備費は設立団体が出資している。 ② ・関連する国・県・民間の計画はない。				
(4) 事業の緊急性		配点	評価 レベル	得点
①緊急に行わなければ生じる損失、早急に対応することによって高まる効果を十分検証し、的確に把握しているか（全ての検証データの提示、他都市・地域に比較できるデータがある場合はそれとの比較） ②防災、危険回避、企業誘致の状況等から事業の実施が緊急を要するか。 ③その他、早急に対応しなければならない特別な理由があるか。		5	5	5
【評価内容】 ①②③ ・高度デジタル人材の育成・輩出には、学部開設後、最低でも 4 年間が必要である。 ・多くの市内企業が高度デジタル人材を求めている。 ・このため、市内企業等の要請に応えるためには、早期に新学部を開設する必要がある。				

2 事業の有効性（直接的効果、副次的効果）		配点	評価 レベル	得点
生活利便性 安全性の向上	①事業実施後の改善見込みを、「適切な成果指標」を用い、的確に説明しているか。（数値表現によらず、「定性的な目標」を設定した場合にはその明確な理由）	10	5	10
地域経済の活性化 産業振興	②事業効果により、どのように課題が解決されるかを論理的に検証しているか（すべての検証データの提示、他都市・地域に比較できるデータがある場合はそれとの比較） ③事業予定地は、類似施設の配置バランス、交通の利便性、周辺施設の状況等から妥当か（第三者委員会等で検討が行われている場合はその検討状況等も記載）	20	5	20
【評価内容】 ①②③ 〔直接的効果〕 ・新学部では、小倉都心部に集積するIT企業等と連携し、実際のビジネスにおける課題解決能力が身につくよう、PBL（課題解決型学習）やジョブ型インターンシップなど、より実践的な教育を展開し「学びの内容」を向上させる予定であり、これにより、高度なデジタル人材を育成する。 ・起業に関する専門知識等を学ぶアントレプレナーシップ教育を実施し、起業マインドを醸成する。 ・小倉都心部に集積するIT企業等との連携は、北九州市への愛着や誇りを醸成し、市内企業等への就職を促進する。 ・このように、育成された人材を市内の企業等へ供給することで、市内企業を成長させ、地域の発展に貢献する。 〔副次的効果〕 ・新学部の整備場所は、北九州の台所と言われる旦過市場であり、北九州モノレールの旦過駅に隣接するなど、学生にとって魅力的で非常に利便性の高い土地に、500人の学生や大学職員が都心部に通う場所が誕生する。 ・北方キャンパスともモノレールで速やかに移動できるため、キャンパス間の連絡や学生の交流が可能である。 ・このように、旦過市場に新学部を整備することにより、若者の都心回帰や回遊性の向上に繋がり、まちの賑わいづくりに寄与する。 ・また、旦過市場に新学部を整備することにより、大学の魅力向上を図り、学生の確保や、大学の生存競争において優位になる。 〔経済波及効果〕 ・北九州市立大学地域戦略研究所において試算した新学部設置による経済波及効果は、新学部の施設整備等に伴う経済活動（建設に伴う市内発注等）や、教職員や学生の消費に伴う経済活動（昼食等の消費等）により、施設整備後、10年間の経済波及効果（純増分）を約70億円と算出している。				

3 事業の経済性・効率性・採算性

(1) 建設時のコスト削減対策

配点

評価
レベル

得点

- ①構造、施工方法等に関するコスト削減対策の検討を十分行っているか（ランニングコストを下げるための工法までを含めた検討状況）
- ②代替手段の検討を行い、コストが最も低いものを選択しているか
- ③事業規模は、事業目的、利用者見込み、類似施設を検証し、決定したものか（すべての検証データの提示、他都市・地域に比較できるデータがある場合はそれとの比較）
- ④工期は、事業規模・内容から見て適切か。
- ⑤事業手法について民間活用（PFI等）の検討を十分行っているか。

15

4

12

【評価内容】

①

- ・ランニングコストについては、ルーバー・フィンの採用により日射遮蔽することで冷房負荷を軽減すること、空調方式はガス方式を採用することで電気方式より経済的となる。
- ・構造については鉄骨造とし、構造体を軽量化し、経済的な柱の配置とし、基礎杭等の数を最小限としている。
- ・現場条件等を踏まえ、建物基礎工事は複数の工法を比較検討した結果、既成コンクリート杭（ケーシング併用）を採用し、工期短縮やコスト削減を図っている。
- ・今後実施する実施設計において、更なる工期短縮を図り、人件費等の削減など、より一層のコスト削減に取り組む。

②

- ・大学において、小倉都心部を中心に十数か所を対象とした既存施設への入居についての調査を行ったところ、必要な施設規模や教室の採光条件などの要件を満たす既存施設はなかった。

〔 延床面積が概ね 4,000 m²
教室に採光できる基準値以上の窓があること など 〕

③

- ・基本設計の中で、学部運営に必要な必要最低限の施設を検討し、大学部分の延べ床面積を約 3,565 m²にしている。
- ・新学部は、1 学年 118 名で、収容定員 472 名に対し、延床面積約 3,565 m²で、学生 1 人当たりの面積は、約 7.6 m²となっている。
- ・令和 5・6 年度に文部科学省の支援事業に選定された公立大学のうち、情報系新学部を設置し、新学部用建物を建設する大学において、平均の学生 1 人当たりの面積は約 8.5 m²となっており、他の公立大学の新設情報系学部と同程度の規模である。

④

- ・約 20 か月の工事期間を予定しており、これは隣接する商店街利用者の安全確保に配慮した工法を採用するための適切な工期を確保したものである。

⑤

- ・本事業は、(大) 北九州市立大学と旦過総合管理運営（株）が共同で施設整備を行うものであり、北九州市は大学法人の設立者として（大）北九州市立大学に必要な支援を行うものである。

(2) 管理運営の検討		配点	評価 レベル	得点
①整備後の管理運営コストを十分検証し、把握しているか（すべての検証データの提示、他都市・地域に比較できるデータがある場合はそれとの比較） ②管理運営の実施主体について詳細な検討を行っているか（PFI、指定管理者、民間委託、NPO、市民団体等の検討結果等）		15	4	12
【評価内容】 ① ・管理運営コストの縮減を図るため、 (1) 環境配慮の観点から、「北九州市建築物総合環境性能評価制度（CASBEE 北九州）」の評価ランクB+以上の取得を目指す。 (2) 省エネ法に基づく省エネ適合基準を満たした建物を計画する。 ② ・新学部の入る建物は、(大)北九州市立大学と旦過総合管理（株）が区分所有するため、専用部分は各々で管理運営を行い、共有部分については今後締結する管理協定等に基づき、両方で維持管理する。				
(3) 費用便益分析		配点	評価 レベル	得点
①費用便益分析の値（B/C）は国の採択基準値を超えているか。 ②便益項目、費用項目の設定は妥当か。 ③「感度分析」を行い、下位ケースのシナリオの値と、国の採択基準値の比較検証を行っているか。		0		
【評価内容】				
(4) 事業の採算性（ただし、収益を伴う事業のみ）		配点	評価 レベル	得点
①事業は土地の売却等の収入を含めて構成されており、その実現性について問題はないか。 ②事業の収支予測は、客観的データを十分検証し、様々なリスクを勘案した上で作っているか（すべての検証データの提示、他都市・地域に比較できるデータがある場合はそれとの比較、累積収支黒字転換年等） ③累積収支が黒字になるまでの期間は、市の財政状況等から勘案して許容できるものか。 ④PFI等、民間を活用した厳格な検証を行っているか。 ⑤民間を活用した複数のシナリオを前提とした検証を行っているか。		0		
【評価内容】				
4 事業の熟度		配点	評価 レベル	得点
①関係者等との事前調整は進んでいるか。（具体的な賛成、反対があればその状況） ②事前に阻害要因は想定されるか。その場合、解消方法をどのように考えているか。（今後の見込み） ③必要な法手続きはどのような状況か。（都市計画決定、環境影響評価等の状況、今後の予定） ④用地取得で難航案件が想定されるか。		5	5	5

【評価内容】				
①				
・新学部と店舗の建物を旦過地区に（大）北九州市立大学と旦過総合管理運営（株）が共同で建設するにあたって、令和6年12月に両者で連携・協力を定めた基本協定を締結し、令和7年4月に実施設計を行うことを定めた実施協定を締結している。				
②				
・共同で事業を実施する2者（（大）北九州市立大学と旦過総合管理運営（株））の、どちらか一方でも事業の継続意思がなくなった場合には阻害要因となり得るが、協定を締結するなど事業が着実に進められている。				
③				
・都市計画決定（地区計画・立体道路制度）の手続き及び大学による文部科学省への新学部の認可手続きを行う予定である。				
④				
・旦過地区土地区画整理事業における事業用地を取得するもの。				
・2者による連携・協力を定めた協定が締結されるなど、事業は着実に進められている。				
5	環境・景観への配慮	配点	評価 レベル	得点
①「環境配慮チェックリスト」による点検は十分行っているか。		5	4	4
②環境アセスメントは必要か（必要な場合はその結果または今後の予定）				
③事業実施により、周辺環境・景観にどのような影響を及ぼすことが考えられるか。				
④環境保全の達成に向けて、どのような環境配慮・景観配慮の手法を採用しているか。				
【評価内容】				
①				
・事業の進展に合わせ、実施していく。				
②				
・対象事業に該当しない。				
③				
・景観重点整備地区（小倉都心地区）のため、景観に関する制度や基準を順守する。				
・良好な都市景観の形成を図るため、景観アドバイザー制度を活用する。				
・河川の汚染防止や商店街利用者への安全確保を最優先する。				
・モノレール等からのアクセスや景観に配慮して整備する。				
④				
・「北九州市建築物総合環境性能評価制度（CASBEE 北九州）」の評価ランクB＋以上の取得を目指す。				
・建築物の低層部は、木目調の仕上げとし、隣接する旦過市場の立体換地建築物との一体感や周囲との調和を図る。				
・上層部は、明るい外観とし、西側の採光可能な部分はガラス面を採用。西日を遮るルーバー・フィンを用いて、日射を抑制することで明るく快適な学習環境を確保する。				

【内部評価】

評価の合計点	93/100点	評価結果	事業を実施すべき
評価の理由 及び 特記事項	・北九州市立大学では、国のデジタル・グリーン等の高度専門人材の育成や市内企業のニーズなどを踏まえ、情報工学の先端技術を駆使し、DXの推進や社会課題解決に寄与するデジタル人材などの育成を目的として、新学部を設置することとしている。 ・本事業では、大学の新学部設置に伴い、新学部の施設を小倉都心部に位置する旦過地区土地区画整理事業地内に旦過市場と一体的に建築するものである。施設は（大）北九州市立大学と旦過総合管理運営（株）によって共同で建設する。 ・事業の実施により、高度なデジタル人材が育成され、市内へ輩出・供給できるようになり、新学部卒業生の市内就職率を向上させることで、市内企業の成長と地域貢献に繋がることが期待できる。 ・モノレール旦過駅に隣接する、非常に利便性の高い土地に500人の学生や大学職員が都心部通う場所が誕生すること、また、若者の都心回帰や回遊性の向上、まちの賑わいづくりに繋がることが期待できる。 ・新学部の設置により、大学のさらなる魅力向上、市のIT力の底上げなどによる産業力の強化、市内への新たなIT企業等の進出の期待などから、本事業は、市にとっても次世代に向けた重要な投資と考えられる。 ・高度なデジタル人材を育成し、市内企業を中心に輩出・供給することは、稼げる「人」を育み、稼げる「産業」をつくるといった北九州市基本計画の「稼げるまち」の実現に寄与するとともに、彩りある「人」を育むといった「彩りあるまち」の実現に寄与する。 ・また、多くの市内企業が求める高度なデジタル人材の育成・輩出には、学部開設後4年間が必要であることから、要請に応えるために早急に新学部を開設する必要がある。		
対応方針案	計画どおり実施		